

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

2022年11月14日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東

コード番号 8007 URL https://www.tak.co.jp/ja/index.html 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高島 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益親急			現会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2023年3月期第2四半期	38, 817	2. 8	596	△30.5	694	△27. 9	509	△26.4	
2022年3月期第2四半期	37, 752	△4.8	858	58. 7	963	82. 4	692	71.8	

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 1,014百万円(42.5%) 2022年3月期第2四半期 711百万円(122.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	113. 77	-
2022年3月期第2四半期	153. 37	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期第2四半期	50, 169	18, 932	37. 7	4, 222. 68	
2022年3月期	45, 176	18, 477	40. 9	4, 129. 61	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 18,932百万円 2022年3月期 18,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭	
2022年3月期	_	0. 00	_	130.00	130. 00	
2023年3月期	_	70. 00				
2023年3月期(予想)			I	70.00	140.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刂益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	82, 000	10. 7	1, 800	16. 3	1, 900	3. 2	1, 400	8. 0	312. 62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	4, 500, 973株	2022年3月期	4, 500, 973株
2023年3月期2Q	17, 462株	2022年3月期	26,677株
2023年3月期2Q	4, 478, 274株	2022年3月期2Q	4, 512, 867株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	5
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4)株主還元	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1)四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	ć
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	ć
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナX(クロス)」において親会社株主に 帰属する当期純利益1,300百万円の達成を目標としております。また、プライム市場の上場維持基準適合に向けた 計画書において、2026年3月期までに親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円、ROE8.0%、ROIC6.0%の達成 を目標として掲げております。当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は38,817百万円(前年同 四半期2.8%増)、営業利益は596百万円(同30.5%減)、経常利益は694百万円(同27.9%減)、親会社株主に帰 属する四半期純利益は509百万円(同26.4%減)となりました。

売上高は前年同四半期比で増収となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減益となりまし た。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、適合計画書で約定した持続的成長企業への転換を狙った資本配分 方針に則したM&A実施に付随する費用、業務の標準化・効率化及び内部統制強化を狙った基幹システム入れ替えに 付随する費用、コロナ禍からの営業活動の再開による費用の増加によるものです。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	37, 752	38, 817	1, 064	2.8%
営業利益	858	596	△261	△30.5%
経常利益	963	694	△268	△27. 9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	509	△182	△26.4%

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<セグメント売上高>

(単位:百万円)

セグメント	前期		当	期	増減額	増減率
セクメント	売上高	構成比	売上高	構成比	垣似街	垣似竿
建材	21, 906	58.0%	21, 748	56.0%	△157	△0.7%
産業資材	9, 077	24.0%	8, 561	22.1%	△515	△5.7%
電子・デバイス	6, 672	17.7%	8, 410	21.7%	1, 737	26.0%
賃貸不動産	96	0.3%	97	0.3%	1	1.1%
全社合計	37, 752	100.0%	38, 817	100.0%	1,064	2.8%

<セグメント利益>

(単位:百万円)

セグメント	前期		当	期	増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	TE / CC 在	垣似平
建材	389	45.4%	107	18.0%	△282	△72.5%
産業資材	79	9.3%	9	1.6%	△69	△87.8%
電子・デバイス	334	39.0%	423	70.9%	88	26.5%
賃貸不動産	54	6.4%	56	9.5%	2	4.2%
全社合計	858	100.0%	596	100.0%	△261	△30.5%

①建材セグメント

建設資材関連分野は、地盤改良工事等において大型案件の受注の谷間となったことで売上高は減少しました。太陽エネルギー関連分野は太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延の影響を受け低調に推移しました。断熱資材関連分野、住宅資材関連分野は概ね堅調に推移し、利益貢献がありましたが、業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加により販売費及び一般管理費が増加し、減収減益となりました。

この結果、建材セグメント全体の売上高は、21,748百万円(同0.7%減)、セグメント利益は107百万円(同72.5%減)となりました。

②産業資材セグメント

樹脂関連分野においては、半導体不足の影響による自動車市場の影響を受けたものの売上高は微増となりましたが、繊維関連分野において値上げの影響による市場の停滞、需要減で低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は8,561百万円(同5.7%減)、セグメント利益は9百万円(同87.8%減)となりました。

③電子・デバイスセグメント

電子機器関連分野においては、主力市場である民生電子機器市場、白物家電市場共に前年比において減速しているものの、新規受注拡大を実現し、増収増益となりました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は8,410百万円(同26.0%増)、セグメント利益423百万円(同26.5%増)となりました。

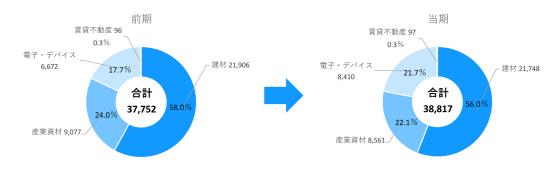
④賃貸不動産セグメント

前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

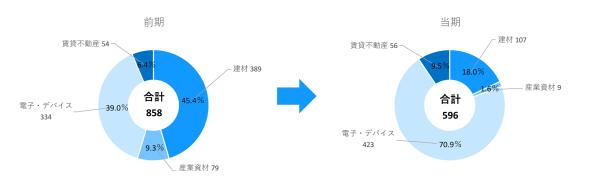
この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は97百万円(同1.1%増)、セグメント利益56百万円(同4.2%増)となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>



<営業利益>



(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は40,160百万円(前連結会計年度末比13.4%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が1,157百万円減少し、一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が4,178百万円、商品および製品が1,353百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は10,009百万円(同2.6%増)となりました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が224百万円減少し、一方で、有形固定資産が265百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は25,653百万円(同22.0%増)となりました。主な要因は、電子記録債務が1,460百万円減少し、一方で、支払手形及び買掛金が5,470百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,583百万円(同1.6%減)となりました。主な要因は、長期借入金が120百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は18,932百万円(同2.5%増)となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が581百万円、その他有価証券評価差額金が108百万円それぞれ減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が509百万円、為替換算調整勘定が613百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,144百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,157百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の減少は、487百万円(前年同四半期は1,359百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加により増加した一方で、売上債権の増加により減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、300百万円(前年同四半期は278百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得により減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、556百万円(前年同四半期は424百万円の減少)となりました。主な要因は、配当の支払、長期借入金の返済により減少したこと等によるものであります。

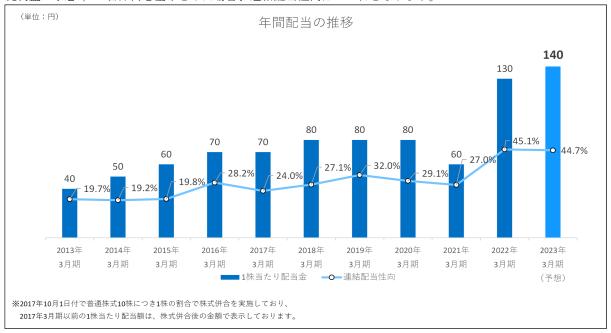
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結予想については、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を毎期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施します。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としています。

当期におきましては、1株当たり140円の配当(うち中間配当70円)を予定しており、親会社株主に帰属する当期純利益の予想1,400百万円を基準とした場合、連結配当性向は44.7%となります。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 305	6, 148
受取手形、売掛金及び契約資産	22, 292	26, 470
商品及び製品	4, 091	5, 444
仕掛品	118	117
原材料及び貯蔵品	1, 215	1, 516
未成工事支出金	7	43
その他	440	473
貸倒引当金	$\triangle 47$	△54
流動資産合計	35, 423	40, 160
固定資産		
有形固定資産	4, 252	4, 517
無形固定資産	514	613
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 992	2,768
退職給付に係る資産	298	305
その他	1,872	1, 975
貸倒引当金	△176	△170
投資その他の資産合計	4, 986	4,877
固定資産合計	9, 753	10, 009
資産合計	45, 176	50, 169

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14, 123	19, 593
電子記録債務	3, 864	2, 403
短期借入金	926	1, 257
未払法人税等	384	324
賞与引当金	427	390
役員賞与引当金	35	21
その他	1, 262	1, 661
流動負債合計	21, 024	25, 653
固定負債		
長期借入金	3, 360	3, 240
退職給付に係る負債	68	76
その他	2, 246	2, 267
固定負債合計	5, 675	5, 583
負債合計	26, 699	31, 237
純資産の部	<u> </u>	
株主資本		
資本金	3, 801	3, 801
資本剰余金	1, 725	1,728
利益剰余金	11, 792	11,720
自己株式	△56	△37
株主資本合計	17, 262	17, 212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	630
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	36	649
退職給付に係る調整累計額	21	22
その他の包括利益累計額合計	1, 214	1, 719
純資産合計	18, 477	18, 932
負債純資産合計	45, 176	50, 169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

売上高 前第2四半期連結累計期間 (宜 2021年4月1日) 当第2 四半期連結累計期間 (宜 2022年4月18) 売上高 37,752 38,817 売上総利益 4,368 4,368 販売費及び一般管理費 3,389 3,771 賞業外配益 858 596 賞業外収益 66 86 受取配当金 66 86 持分法による投資利益 66 86 管業外収益 66 86 持分法による投資利益 66 86 管業外収益計 150 173 营業外収益計 150 173 营業外費用 11 19 為營差損 9 40 持分法による投資損失 7 - その他 3 6 営業外費用計 4 75 経常利益 963 694 特別組失合計 - 10 特別出失合計 -		(単位・日ガウ					
売上原価 33,504 34,449 売上終利益 4,248 4,368 販売費及び一般管理費 3,389 3,771 萱業外収益 858 596 営業外収益 6 86 費分法による投資利益 6 86 育分法による投資利益 6 86 営業外収益合計 150 173 営業外収益合計 150 173 営業外財産分計 150 173 営業外財局 11 19 為替差損 9 40 労分法による投資損失 7 - 代業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益合計 963 694 特別利益合計 9 110 特別利益合計 - 110 特別損失合計 - 12 協力資産産廃却損 - 2 協力資産産廃却損 - 2 協力資産産廃却損 - 2 財産産産産産賠損 - 2 協力		(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日				
売上原価 33,504 34,449 売上終利益 4,248 4,368 販売費及び一般管理費 3,389 3,771 萱業外収益 858 596 営業外収益 6 86 費分法による投資利益 6 86 育分法による投資利益 6 86 営業外収益合計 150 173 営業外収益合計 150 173 営業外財産分計 150 173 営業外財局 11 19 為替差損 9 40 労分法による投資損失 7 - 代業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益合計 963 694 特別利益合計 9 110 特別利益合計 - 110 特別損失合計 - 12 協力資産産廃却損 - 2 協力資産産廃却損 - 2 協力資産産廃却損 - 2 財産産産産産賠損 - 2 協力	売上高	37, 752	38, 817				
販売費及び一般管理費 3,389 3,71 営業利益 858 596 営業利収益 19 12 受取利息 66 86 持分法による投資利益 - 7 貸倒引当金戻入額 - 1 その他 63 66 営業外収益合計 150 173 営業外費用 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 - 本 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 - その他 3 6 賞業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益合計 - 110 特別利益合計 - 110 特別損失 - 110 特別損失合計 - 23 固定資産比離損 - 2 特別損失合計 - 3 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人稅・等調整前四半期純利益 963 775 法人稅・等合計 - 63 法人稅等合計 - 63 法人稅等合計 271 265 四半期純和 692 509							
営業利益 858 596 党取利息 19 12 受取配当金 66 86 持分法による投資利益 - 7 貸倒引当金戻入額 - 1 その他 63 66 営業外収益合計 150 173 営業外費用 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 - 体業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益合計 - 110 特別損失 - 110 特別損失合計 - 23 固定資産院超損 - 23 固定資産院超損 - 30 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人税等 - 63 法人税等合計 - 63 法人税等合計 271 265 四半期純利益 692 509	売上総利益	4, 248	4, 368				
営業利益 858 596 営業外収益 19 12 受取利息 66 86 持分法による投資利益 - 7 貸倒引当金戻入額 - 1 その他 63 66 営業外収益合計 150 173 営業外費用 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 - 体業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益合計 - 110 特別損失 - 110 特別損失合計 - 23 固定資産除知損 - 23 固定資産除知損 - 23 固定資産除知損 - 30 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人税等合計 - 63 法人税等合計 - 63 法人税等合計 271 265 四半期純利益 692 509	販売費及び一般管理費	3, 389	3,771				
受取配当金 66 86 持分法による投資利益 - 7 貸倒引当金戻入額 - 1 その他 63 66 営業外収益合計 150 173 営業外費用 150 173 養替差損 9 40 持分法による投資損失 7 - 休業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益合計 - 110 特別利益合計 - 110 特別損失 - 110 特別損失合計 - 7 特別損失合計 - 3 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人税、住民稅及び事業税 343 245 過年度法人税等合計 - 63 法人稅等合計 271 265 四半期純利益 692 509	営業利益	858					
受取配当金 66 86 持分法による投資利益 - 7 貸倒引当金戻入額 - 1 その他 63 66 営業外収益合計 150 173 営業外費用 *** 1 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 - - 株業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益 - 110 特別利益 - 110 特別利失 - 110 特別損失 - 12 固定資産除期損 - 2 固定資産除額損 - 7 特別損失合計 - 3 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人稅等調整額 - 63 送人稅等調整額 - 63 提供表人稅等 - 63 送人稅等關整額 - 63 基本 - 63 基本 - 63	営業外収益						
持分法による投資利益 一 7 貸倒引当金戻入額 一 1 その他 63 66 営業外収益合計 150 173 営業外費用 *** *** 支払利息 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 一 休業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益会計 一 110 特別損失 - 110 特別損失 - 23 固定資産圧縮損 - 2 場別有金計 - 3 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人稅、住民稅及び事業稅 343 245 過年度法人稅等 - 63 法人稅等調整額 △72 △43 法人稅等高數額 △72 △43 法人稅等高數額 - 692	受取利息	19	12				
貸倒引当金戻入額一1その他6366営業外収益合計150173営業外費用ま払利息1119為替差損940持分法による投資損失7一休業手当129その他36営業外費用合計4475経常利益963694特別利益合計一110特別損失一110間定資産除却損一23固定資産圧縮損一23財債会計一30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等一63法人税等調整額△72△43法人税等調整額△72△43法人税等自計271265四半期純利益692509	受取配当金	66	86				
その他6366営業外収益合計150173営業外費用支払利息1119為替差損940持分法による投資損失7-休業手当129その他36営業外費用合計4475経常利益963694特別利益-110特別利益合計-110特別損失-23固定資産除却損-2固定資産圧縮損-7特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民稅及び事業稅343245過年度法人稅等-63法人稅等自計-63法人稅等自計271265四半期純利益692509	持分法による投資利益	_	7				
営業外費用 11 19 支払利息 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 - 休業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益 - 110 特別利益合計 - 110 特別損失 - 10 固定資産除却損 - 23 固定資産圧縮損 - 30 税会等調整前四半期純利益 963 775 法人税、住民税及び事業税 343 245 過年度法人税等 - 63 法人税等調整額 △72 △43 法人税等自計 271 265 四半期純利益 692 509	貸倒引当金戻入額	_	1				
営業外費用 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 一 休業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益 - 110 特別利益合計 - 110 特別利共合計 - 23 固定資産圧縮損 - 7 特別損失合計 - 30 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人税、住民税及び事業税 343 245 過年度法人税等 - 63 法人税等調整額 △72 △43 法人税等合計 271 265 四半期純利益 692 509	その他	63	66				
支払利息 11 19 為替差損 9 40 持分法による投資損失 7 一 休業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益合計 一 110 特別利益合計 一 110 特別利共会計 一 23 固定資産除却損 一 23 固定資産除知損 一 3 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人税、住民税及び事業税 343 245 過年度法人税等 一 63 法人税等調整額 △72 △43 法人税等合計 271 265 四半期純利益 692 509	営業外収益合計	150	173				
為替差損940持分法による投資損失7一休業手当129その他36営業外費用合計4475経常利益963694特別利益-110特別利益合計-110特別損失-23固定資産院結損-7特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	営業外費用						
持分法による投資損失 7 一 休業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益 - 110 特別利益合計 - 110 特別損失 - 110 財別損失 - 23 固定資産圧縮損 - 7 特別損失合計 - 30 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人税、住民税及び事業税 343 245 過年度法人税等 - 63 法人税等調整額 △72 △43 法人税等合計 271 265 四半期純利益 692 509	支払利息	11	19				
休業手当 12 9 その他 3 6 営業外費用合計 44 75 経常利益 963 694 特別利益 - 110 特別利益合計 - 110 特別損失 - 23 固定資産圧縮損 - 7 特別損失合計 - 30 税金等調整前四半期純利益 963 775 法人税、住民税及び事業税 343 245 過年度法人税等 - 63 法人税等調整額 △72 △43 法人税等合計 271 265 四半期純利益 692 509	為替差損	9	40				
その他36営業外費用合計4475経常利益963694特別利益-110特別利益合計-110特別損失-23固定資産圧縮損-7特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509		•	_				
営業外費用合計4475経常利益963694特別利益大資有価証券売却益一110特別利益合計一110特別損失日定資産除却損一23固定資産圧縮損一7特別損失合計一30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等一63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	休業手当	12	9				
経常利益963694特別利益-110特別利益合計-110特別損失-23固定資産圧縮損-7特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509		3					
特別利益 投資有価証券売却益一110特別利益合計一110特別損失固定資産除却損 固定資産圧縮損 特別損失合計一23核金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等 法人税等調整額 法人税等合計一63法人税等合計271265四半期純利益692509		44	75				
投資有価証券売却益-110特別利益合計-110特別損失-23固定資産圧縮損-7特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	経常利益	963	694				
特別利益合計 特別損失一110固定資産除却損 固定資産圧縮損 特別損失合計一23税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等 法人税等調整額343245法人税等調整額 法人税等 法人税等合計 四半期純利益△72△43法人税等合計 四半期純利益271265四半期純利益692509	特別利益						
特別損失二23固定資産圧縮損一7特別損失合計一30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等一63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	投資有価証券売却益		110				
固定資産除却損-23固定資産圧縮損-7特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	特別利益合計	_	110				
固定資産圧縮損-7特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	特別損失	·					
特別損失合計-30税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等 出年度法人税等調整額343245法人税等調整額 法人税等合計-63选人税等合計271265四半期純利益692509		_	23				
税金等調整前四半期純利益963775法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509		<u> </u>					
法人税、住民税及び事業税343245過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509		<u> </u>	30				
過年度法人税等-63法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	税金等調整前四半期純利益	963	775				
法人税等調整額△72△43法人税等合計271265四半期純利益692509	法人税、住民税及び事業税	343	245				
法人税等合計271265四半期純利益692509		_	63				
四半期純利益 692 509			△43				
		271	265				
親会社株主に帰属する四半期純利益 692 509		692	509				
	親会社株主に帰属する四半期純利益	692	509				

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(十四・日/317)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	692	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△108
為替換算調整勘定	154	613
退職給付に係る調整額	△25	0
その他の包括利益合計	19	504
四半期包括利益	711	1, 014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	1,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	963	775
減価償却費	194	261
投資有価証券売却損益(△は益)	_	△110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2$	$\triangle 1$
賞与引当金の増減額(△は減少)	114	$\triangle 44$
退職給付に係る資産負債の増減額	$\triangle 44$	$\triangle 0$
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△13
受取利息及び受取配当金	△86	△98
支払利息	11	19
未収入金の増減額(△は増加)	△51	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2, 095	△3, 887
棚卸資産の増減額(△は増加)	△987	△1, 344
仕入債務の増減額(△は減少)	241	3, 841
前受金の増減額(△は減少)	564	320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	△54
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	30	60
その他	96	92
小計	△1, 125	△184
利息及び配当金の受取額	86	95
利息の支払額	△11	△19
法人税等の支払額	△297	△378
特別退職金の支払額	△11	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1, 359	△487

		(112.日/414/
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	$\triangle 0$
有形固定資産の取得による支出	△95	△316
有形固定資産の売却による収入	0	_
無形固定資産の取得による支出	△154	△152
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 3$	$\triangle 4$
投資有価証券の売却による収入	_	190
貸付けによる支出	$\triangle 7$	_
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△18	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31	241
長期借入金の返済による支出	△139	△120
自己株式の取得による支出	-	$\triangle 1$
配当金の支払額	△270	△581
その他	△46	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 954	△1, 157
現金及び現金同等物の期首残高	5, 880	7, 301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 926	6, 144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

- I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						四半期連結損益
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産	合計	調整額	計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	21, 906	9, 077	6, 672	96	37, 752	_	37, 752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	0	16	4	20	△20	_
計	21, 906	9, 077	6, 689	100	37, 773	△20	37, 752
セグメント利益	389	79	334	54	858	_	858

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建材		ブメント 電子・デバ イス	賃貸不動産	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	21, 748	8, 561	8, 410	97	38, 817	_	38, 817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	0	13	3	17	△17	_
計	21, 748	8, 561	8, 423	101	38, 835	△17	38, 817
セグメント利益	107	9	423	56	596	_	596

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。